

No.106 (不定期刊)

“Great Wall” Street Journal

# 長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社  
上海駐在員事務所 所長  
奥山 要一郎  
2007年入社。本社シニアストラテジ  
スト等を経て、2015年より現職

## GoTo 海南！ GoTo 免税！

爆買い is BACK! リゾート地でにわか盛り上がる買い物熱。お得な価格でお目当てのブランド品をGET。客は皆、ホクホク顔だ。ここは中国最南端の海南島。新型コロナ影響で海外旅行に行けない分、中国人が免税ショッピングを楽しんでいる。

★ ★ ★ ★ ★

海南島で2011年にスタートした離島免税政策。その名の通り「海南島を離れる観光客に対して関税を免除」する。これまでは購入上限額が低く、使い勝手が悪かったが、今年7月に1人当たり年間3万円から10万円まで引き上げられた。1年間で約160万円の免税購入枠となり、スマートフォンや酒なども新たに免税対象に組み入れられた。

これを受け、海南島の免税品販売額が急増。7～9月は前年同期の3.3倍、国慶節連休の10月1日から8日は約2.5倍に膨らんだ。私が訪れた11月中旬も、免税店は買い物客の熱気でムンムン。周りの雰囲気は圧倒され、「買わなきゃソソソ♪」というフレーズが何回も脳内再生された（結局、1万円ほどの買い物をしてしまった）。

現在、海南島には免税店が4店舗あり、全て中国旅遊集団中免(601888)が経営している。“中国のハワイ”と呼ばれる三亚の「三亚国際免税城」は東京ドームの約2.6倍の規模を誇る免税モール。同島の免税消費の約75%がここに集中する。中部の「瓊海博鰲(ボアオ)免税店」と省都・海口の「日月広場免税店」は昨年オープンしたばかり。「海口美蘭空港免税店」では離島前の最後のショッピングを楽しめる。

中国では19年4月から一



三亚の免税店でマスク姿で買い物をする観光客

般製品の増値税(日本の消費税に相当)率が16%⇒13%に引き下げられたものの、輸送コストなどがかさみ、海外製品にはまだ割高感がある。例えば米アップルの最新機種「iPhone12」(256GB)。日本のアップルストアでは定価10万1800円(税込み11万1980円)だが、中国では税込みで7599元(約12万円)と高い。どうりで中国人観光客が銀座でiPhoneを爆買いするわけだ。一方、海南島での免税価格は6611元(約10万4400円)になる見込み。11月の段階ではまだ店頭には置かれていなかったが、今後免税販売がスタートすれば「iPhoneを買いに海南島へ」という動きが強まるかもしれない(たぶん私も行く)。

冬でも温暖な海南島は「避寒旅行」のメッカ。例年、年末から春節(旧正月)の1～2月にかけて観光客が増える傾向にあり、免税ショッピングの本格シーズンとなる。12月で年間購入限度額がいったんリセットされるため、正月の買い物熱が後押しされそう。気が早い、来年のメーデー連休(5月)の旅行予約では、海南島への航空チケット検索数が増えているそうである。

★ ★ ★ ★ ★

海南島には18年に自由貿易試験区が設置され、今年6月には全島を自由貿易港とする計画が発表された。ゼロ関税制度の導入などを目指しており、ビジネス面の発展も期待できる。国際会議やイベントが増え、人の往来が多くなれば「ついでに免税ショッピング」というニーズも膨らみそう。海口には東京ドームの実に20倍の規模という「海口国際免税城」が22年に完成予定。「GoTo海南！GoTo免税！」の動きがさらに強まるだろう。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

## ◆ 注 意 事 項 ◆

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

### 利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

#### 【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2020 年 12 月 1 日  
審査部審査済